

## 1 調査事件

民生福祉、保健行政及び教育行政の充実について

## 2 調査概要

### (1) 立川市（人口 184,225人）

#### ア 学校給食センターの整備・運営について

**立川市**は、2つの学校給食共同調理場の老朽化対策と運営の効率化を図るため、PFI事業により学校給食共同調理場を統合、新設しており、複数の民間企業が施設の設計・建設から維持管理・運営までを一体的に行うことで、約15%のコスト縮減を図り、平成25年4月から各小学校へ給食を提供している。現在は、立川市内の小学校全19校のうち11校に対して給食を提供しており、7,000食の調理能力を有している。施設内には、研修室や給食の調理過程を見学することができる「ぐるっと見学」というスペースなどを有しており、食育に対する取り組みも行っている。

HACCPの概念を導入し、調理の手順を汚染作業区域と非汚染作業区域とに明確に区別するとともに、給食センターとしては日本初の取り組みである食材や使用用途別にシンクやカートに彩色を施すことで、視覚による識別を明確にし、衛生管理や調理の安全性を高める彩色シンクを導入している。また、食物アレルギーへの対応については、専用の調理室を配置しており、個別対応となるアレルギー対応食の食材を確実に仕分けしている。

食中毒対策としては、平成29年2月に「キザみのり」が原因食材となり発生した食中毒を受けて、食中毒を二度と起こさないように平成29年3月13日に食中毒の再発防止策をまとめており、製造工程で加熱した食材であっても食材納入事業者からの証明書類の提出を徹底するとともに、安全性を確認した食材料についても、原則として調理工程で加熱調理の徹底や記録などを行っている。

今後の課題としては、施設開設から7年が経過しており給食調理機器等の不具合が出てきているが、給食調理機器等の専門職はいないため、委託業者が行う修繕等への指導や、日常のモニタリングをどのように行っていくかが挙げられる。

#### イ 立川市子ども未来センターについて

**立川市**は、旧市庁舎と市民会館を一体的に有効活用するため、改修整備と維持管理・運営について、民間事業者からの公募による事業提案を

求め、子育て・教育、文化芸術活動及び市民活動を支援するとともに、地域のにぎわいを創出することを目的として、平成24年からさまざまな機能を備えた複合型施設である立川市子ども未来センターを開設している。

立川市子ども未来センターでは、子ども家庭部子ども家庭支援センター、教育委員会教育部教育支援課及び指定管理者が同じ建物内で事業を展開しており、子ども総合相談受付や発達支援事業、就学相談事業、教育相談事業、子育て支援啓発事業など途切れのない発達支援とすき間のない子育て・教育支援を部局や組織を超えた連携により実施している。特に、未就学の段階から教育委員会との連携を行うことができているため、発達支援から就学相談への引き継ぎをスムーズに行うことができている。施設全体の利用者は増加傾向であり、発達相談や就学相談などの各種相談件数についても開設当初と比較すると増加している。

今後の課題として、部局間のデータベースやシステムが異なっているため、より密接に事業を行っていくためにはシステムの改修を行うなどの検討も必要になってくると考えている。また、児童発達支援センターや包括支援センターなどの機能を有していないことから、そういった機能の整備についても検討を行っている。

## (2) 松本市（人口 238,647人）

### ア 健康寿命延伸都市・松本について

松本市は、急速に進展する超少子高齢型人口減少社会に対応するため、平成22年度に策定した市の総合計画において、目指すべき将来の都市像として「健康寿命延伸都市・松本」を掲げている。また、第9次基本計画に定めた6つのまちづくりの基本目標において「人の健康」、「地域の健康」、「経済の健康」、「生活の健康」、「環境の健康」、「教育・文化の健康」とそれぞれの健康をよりよい状態に保つこととして設定している。

特に「人の健康」に関しては重点的に取り組んでおり、35の行政区全てに地域づくりセンターを設置しており、その中に地域住民が中心となって運営する福祉ひろばを設置している。福祉ひろばは、地域福祉の拠点として健康や福祉に関する講座や子どもとお年寄りの交流の場などさまざまな活動に活用されている。また、健康増進の推進者として、関係機関と連携し、健康づくり事業が地域に普及するように松本市健康づくり推進員として2年の任期で850名程度の方を市長が任命している。松本

市健康づくり推進員には2年間かけて、人の身体や心に関すること、地産地消に関することなどさまざまなことを学んでいただき、35地区のエリアの住民に対して学んだことを伝えていただく役割を担っており、健康に関心を持つ方をふやす取り組みを行っている。

このようにさまざまな事業に取り組むことで、長野県の平均寿命は男性が全国第2位であり、女性が全国第1位となっている。また、松本市においても年々健康寿命が増加傾向にあり、平成17年から平成27年にかけて、男性の健康寿命が1.7歳、女性の健康寿命が1.28歳延びている。

若いときからの予防が健康寿命の延伸にかかわってくるが、若者は高齢者ほど健康に対して関心が高くないことが課題としてあるため、大学や企業、学校などとの連携により、若い世代から健康増進に対する関心を高めるよう努めている。

### (3) 足立区（人口 688,512人）

#### ア 足立区子どもの貧困対策実施計画について

**足立区**は、刑法犯認知件数東京23区ワースト1位、小中学校の学力テストの結果が東京23区内で低位、足立区民の平均寿命が東京都民の平均より2歳短い、生活保護・就学援助受給者が多いという①治安、②学力、③健康、④貧困の連鎖の4つの課題について分析した結果、④貧困の連鎖が根底にある共通の原因ではないかということで、平成27年度から5カ年の計画で未来へつなぐあだちプロジェクト「足立区子どもの貧困対策実施計画」を策定している。

プロジェクトは、①教育・学び、②健康・生活、③推進体制の構築という3本の柱を軸として推進しており、①教育・学びについては、基礎的・基本的学力の定着や大学との連携による体験授業などの学力・体験支援、スクールソーシャルワーカーの配置や育英資金事業などの学びの環境支援、居場所を兼ねた学習支援や地域で活動する団体等の支援を行うなどの子どもの居場所づくり、高校生キャリア教育、高校中途退学予防などを行うキャリア形成支援を実施している。②健康・生活については、妊産婦からの早期支援や児童虐待防止などを行う親子に対する養育支援、就学前教育の充実や発達課題の早期発見などを行う幼児に対する発育支援、あだち若者サポートステーションの設置などによる若年者に対する就労支援、ひとり親家庭に対する就業、交流支援などを行う保護者に対する生活支援を実施している。③推進体制の構築については、各相談窓口にまたがる事業を1枚のシートにまとめ、引き継ぎを正確かつ

効率的に行うための「つなぐ」シートの活用による相談事業の連携強化、NPO・ボランティア団体等の活動支援、国や都への働きかけ、生活実態調査などによる実態把握などを実施している。

足立区子どもの貧困対策実施計画については、今年度が計画の最終年度であるため24の長期的な指標などを元に事業を評価し、新たな計画に反映していくこととしている。また、外国籍の生活困難世帯への支援をどう実施していくか、中学校を中退または卒業した若年者の実態把握がなかなかできていないこと、どの部局にも属さない問題への対策などが主な課題となっている。

#### イ インターネット・ゲートキーパー事業について

**足立区**では、平成18年に区内の自殺者数が東京23区内でワースト1位になったことなどから区職員の必修研修項目としてゲートキーパー研修の実施や不登校児童生徒向けの相談窓口一覧カードの配布などさまざまな自殺対策に積極的に取り組んできている。特に、平成30年度からは、若年層向けの自殺対策として、足立区内にいる人が、「死にたい、孤独」などの生きづらさに関する単語をインターネットで検索すると、相談窓口が表示され、そのままメール等で相談員につながるインターネット・ゲートキーパー事業を実施している。

この事業は、ポスターなどの啓発とは異なり、見つけることが困難な自殺関連用語を検索するハイリスク層を発見し、抑制する手段となっている。この事業を通じた相談者は平成30年度の実績として108名であり、そのうち53.7%がポジティブな感情の変化が認められている。相談者の割合として10代から30代が73.14%を占めており、ターゲットとしている若年層の自殺対策に効果が出ている。

今後の課題として、この事業を活用した相談者は女性が多くなっているものの、自殺者の割合としては男性のほうが多いため、男性も相談しやすい仕組みになるよう検討が必要であることや、孤立している高齢者への対策などが挙げられる。